

2001年12月13日

2002年度の景気予測

- 国内民間需要の一段の低迷により2年連続のマイナス成長 -

予測のポイント

2001年度：実質経済成長率-1.1%

- ・ 米国を中心とした海外景気の減速や世界的なIT需要の減退を背景に輸出や生産が急速に悪化している。テロ事件発生後、米国景気の後退が鮮明となっていくことから、わが国の輸出や生産はもう一段落ち込む可能性が高い。こうした輸出の減少に端を発した生産活動の低迷は、雇用・所得環境の悪化を通じて個人消費の本格的な減少につながりつつある。すでに企業収益はIT関連分野を中心に落ち込みが鮮明となっており、年度末に向けて設備投資も調整色を強めよう。このようにわが国の景気は年度末に向けて一段と厳しさを増すとみられ、2001年度の実質経済成長率を戦後最悪の-1.1%と予測した。

2002年度：実質経済成長率-0.8%

- ・ 2001年度第二次補正予算の効果が年度前半には現れることから、景気の底割れは回避されるものの、企業収益の落ち込みや雇用・所得環境の悪化が続くなかで、設備投資や個人消費など民間需要の調整が本格化しよう。頼みの米国景気は年後半には底打ちするものの、過剰資本ストックの調整や雇用情勢の悪化などから、回復のテンポは緩やかなものにとどまる可能性が高い。そのため、わが国の輸出や生産は年度後半に上向くが、その回復力は限定的とみられる。以上から、2002年度中に民間需要の持ち直しは実現せず、実質経済成長率は-0.8%と2年連続のマイナス成長になると予測した。

【本件に関するお問い合わせ先】
(株) 浜銀総合研究所 調査部
門倉貴史

TEL 045-225-2375

FAX 045-225-2199

E-MAIL kadokura@yokohama-ri.co.jp

1. 予測の概要

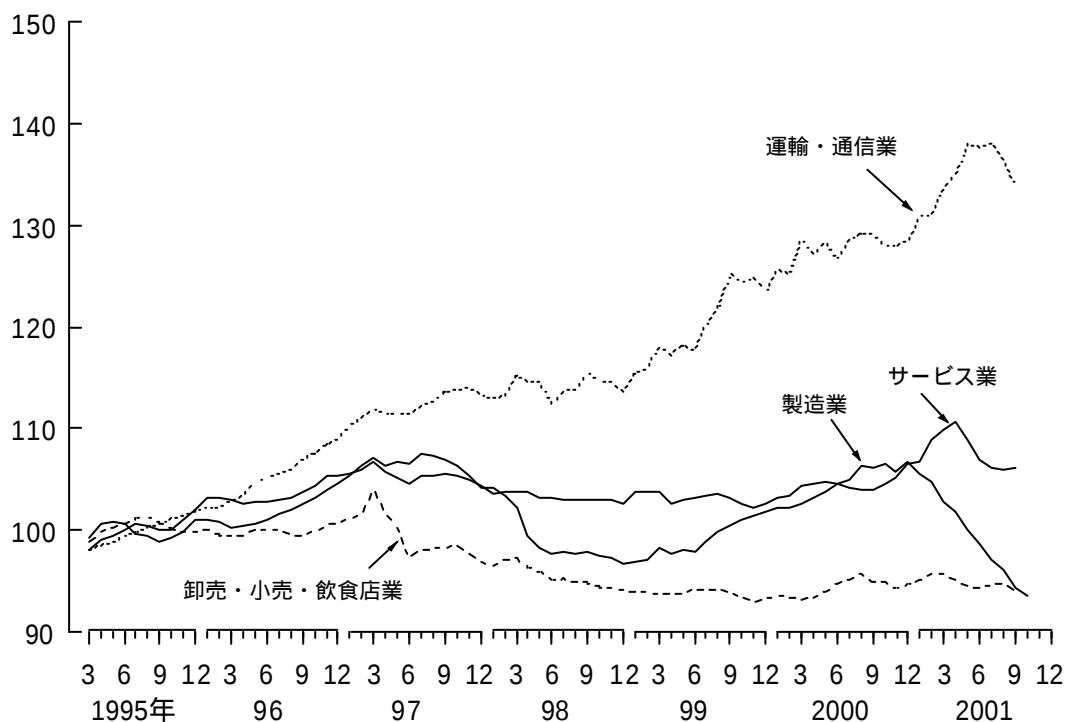
後退色が強まるわが国経済

わが国の景気が後退色を強めている。2001年7～9月期の実質GDP（国内総生産）が前期比-0.5%と2四半期連続のマイナス成長となったことも国内景気の厳しさを改めて示した。内訳をみると、米国を中心とした海外景気の減速を背景に輸出の減少が顕著であり、7～9月期の輸出は同-3.3%と4四半期連続のマイナスとなった。また、輸出の落ち込みが生産の減少を通じて企業収益や雇用・所得環境に波及していることから、設備投資が同+1.1%と4～6月期（同+2.6%）から増勢が鈍化したほか、個人消費も同-1.7%と大幅に落ち込むなど、民間需要も総じて不冴えな展開となっている。

10月以降も景気の悪化傾向に歯止めはかかっていない。すなわち、米同時多発テロ事件の影響で米国経済の調整色が強まってきたことから、わが国の輸出は一段と下振れしており、これと歩調を合わせて企業の生産活動や設備投資意欲も冷え込んでいる。また、個人消費の減少は、製造業に比べて比較的堅調に推移してきた非製造業の業況悪化につながっており、サービス業の活動水準が低下傾向にあるほか、これまで高成長を続けてきた通信業も携帯電話の加入者数の伸びが鈍化するなど業況に陰りが見え始めた（図表1）。

図表1 業況の悪化は製造業から非製造業へも波及

1995年 = 100、季調済、3か月後方移動平均



（経済産業省資料より作成）

従来の景気後退局面とは性格を異にする今回の後退局面

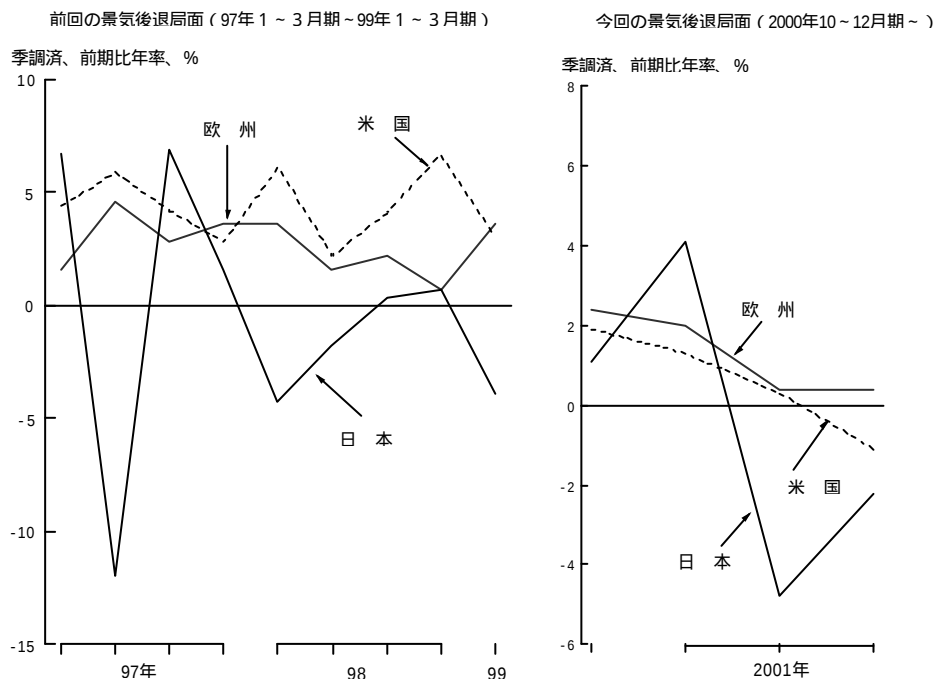
今回の景気後退局面^(注)を振り返ると、その特徴としては、以下の2点が挙げられよう。

まず第1に、今回の景気後退が世界同時不況の様相を呈していることである。90年代後半以降IT関連製品の国際分業などを通じて世界経済の連動性が高まったことから、2000年後半からの米国景気の悪化は日本、アジア、欧州へと瞬く間に伝播していった。図表2に示した通り、前回の景気後退局面（97年1～3月から99年1～3月）には、欧米諸国の成長率が総じて堅調に推移し、わが国の内需の落ち込みを輸出である程度カバーすることができた。しかし、今回の局面では、日米欧がそろって成長率の低下に直面しており、輸出によって景気の閉塞感を打開することができない状況にある。

第2の大きな特徴は、景気後退のテンポが急速なことである。2001年度に入ってから生産や輸出が急スピードで落ち込んでいるほか、電機大手メーカーが大規模な人員削減計画を相次いで打ち出すなど雇用調整も本格化している。景気全体の動きを総合的に示すC.I.（景気総合指数）の月平均低下率を過去の景気後退局面と比較すると、今回は第一次石油ショック時に次ぐスピードで景気が悪化していることが分かる（図表3）。

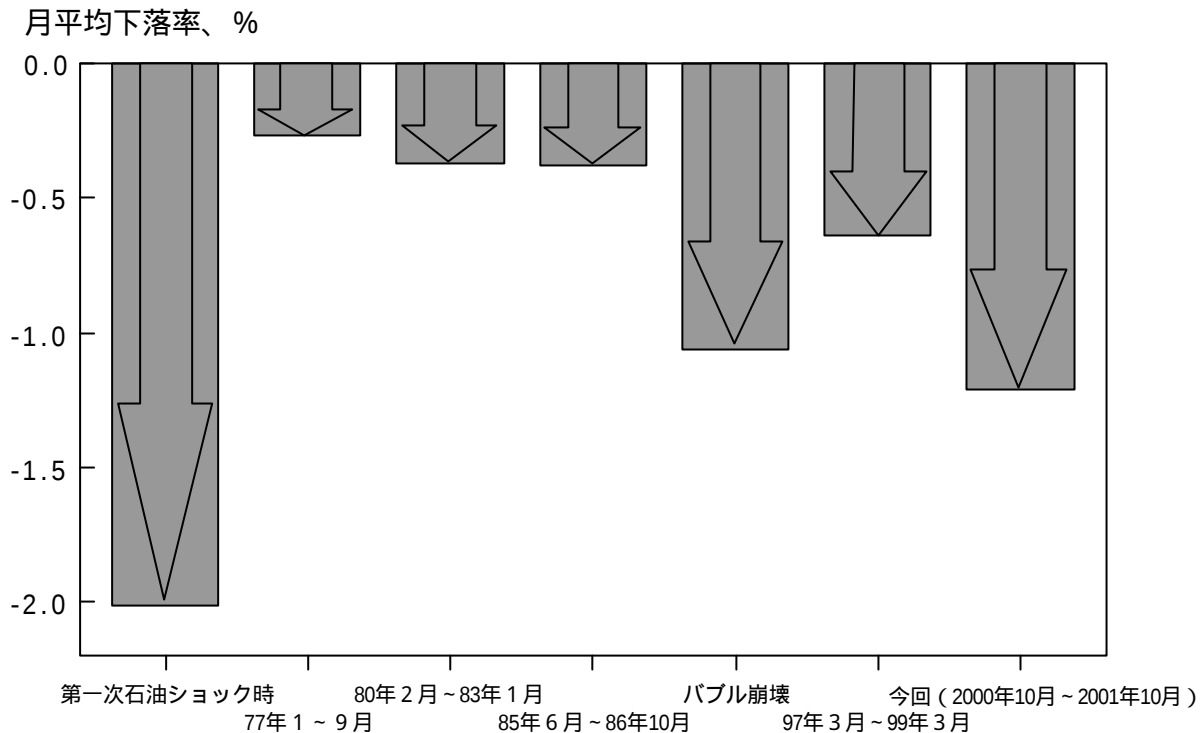
（注）景気の山の時期は公式にはまだ確定していないが、ここでは生産指数の動きなどから判断して暫定的に2001年10月（四半期では10～12月）を景気の山とした。

図表2 日本の景気後退期間中の各国実質GDP成長率の推移



（内閣府「海外経済データ」などより作成）

図表3 景気後退局面におけるC.I.（景気総合指数）の下落率



（内閣府「景気動向指数」より作成）

頼みの米国経済は調整が長期化

このように2001年度のわが国経済は、海外景気の減速などに伴う輸出の減少を起点に、「生産減→企業収益・家計所得減→設備投資・個人消費減」という波及経路を通じて民間需要の悪化が進行している。こうしたなかで、今後を展望するうえでのポイントとしては、米国経済の動向と経済対策の景気浮揚効果の2点が挙げられよう。

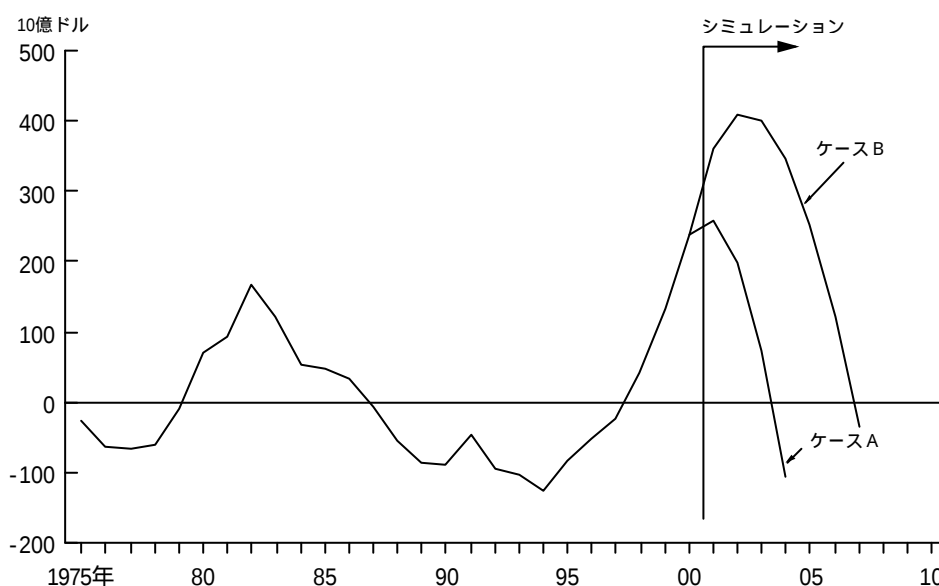
まず、米国経済についてみると、足下ではIT（情報技術）部門における在庫・設備投資調整が続いているほか、テロ事件の影響による消費マインドの冷え込みや雇用情勢の悪化を受けて、これまで堅調に推移してきた個人消費も変調をきたし、景気の後退テンポが加速している。景気の悪化に対応して金融・財政の両面において景気刺激策が打ち出されているが、いまのところその効果は現れておらず、米国景気の先行き不透明感が強まっている。

2002年の米国経済を展望すると、年前半は引き続き設備投資の調整と個人消費の抑制によって景気は低迷するとみられる。しかし、年後半になると、テロへの不安が和らぐことによる消費マインドの持ち直し、IT部門における在庫調整の一巡、利下げや減税といった政策効果の浸透などを背景に景気は回復に向かおう。ただ、以下の理由からその景気の回復テンポは緩やかなものにとどまる公算が大きい。

まず、第1に雇用情勢の悪化や株価の低迷が見込まれるなか、テロに対する不安が払しょくされても、家計は積極的な消費を控えることである。

第2に、過剰資本ストックの調整が設備投資の回復を阻むと考えられる。試みに、資本係数の実績に基づいて過剰資本ストックの大きさを推計したところ、2000年時点では2,382億ドル程度、実際の資本ストックに対する比率では5.5%となった。この過剰設備がいつの時点で解消されるかは今後の成長率と設備投資の動きに依存する。仮に、今後米実質GDP成長率が潜在成長率といわれる+3.5%程度で毎年増加し、実質設備投資が過去の景気後退局面の平均である5.5%程度のペースで減少していくとすれば、過剰設備が解消されるのは2004年になる（ケースA）。また、実質GDP成長率が年+1.0%程度で増加し、実質設備投資が年5.5%のペースで減少していく場合には、過剰設備が解消されるのは2007年になる（ケースB）。こうしたシミュレーションの結果からも米国におけるストック調整の完了には相当の時間がかかるといえよう（図表4）。このため在庫調整が一巡した後も、企業は設備投資を抑制する動きを続けるとみられる。

図表4 米国における過剰資本ストックの推計



（注1）資本ストックは機械設備・ソフトウェアのみで建築物等は含まない。

（注2）過剰資本ストックの推計方法は以下の通り。

1975年～2000年までの資本係数（実質資本ストック÷実質GDP）のトレンドを求め、トレンドからの乖離部分に実質GDPを掛けて求めた。

（注3）2001年以降のシミュレーションの前提は以下のとおり。

ケースA：実質GDPが潜在成長率といわれる+3.5%で毎年成長、設備投資は過去の景気後退局面における平均的な減少率-5.5%で推移する。

ケースB：実質GDPが+1.0%で毎年成長、設備投資は過去の景気後退局面における平均的な減少率-5.5%で推移する。

なお、いずれのケースについても固定資本減耗率は2000年実績の16.2%で固定した。

（米国商務省資料などより作成）

第3に、景気低迷による州財政の悪化に伴って、均衡財政を求められる地方政府において歳出削減や増税の動きが本格化すること考えられ、これにより連邦政府による財政政策の効果が弱められる恐れがある。すでに、2002会計年度において全米50州のうち7州は歳出減を見込んでおり、オハイオ州とアリゾナ州の2州は増税の検討に入っている。

これらの点を踏まえて、2001年の米国実質GDP成長率は+1.0%、2002年は-0.3%と予測した。2002年は年後半に景気が持ち直してくるとはいえ、回復テンポが緩慢であることから、通年では91年以来のマイナス成長に陥るとみられる。米国経済が3.5%程度といわれる潜在成長率へ復帰するのは2003年以降となろう。

米国景気の調整長期化によりわが国の実質経済成長率は0.15%ポイント低下

こうした米国景気の調整長期化は、わが国の景気に大きな影響を及ぼそう。具体的な波及経路としては、わが国の輸出減を通じた影響が考えられる。輸出関数を用いて米国経済の成長率の低下がわが国経済に及ぼす影響を試算してみると、2002年の米国経済が+1.5%（当社の前回9月調査時点の予測値）から-0.3%（今回の予測値）に下方修正されることによって、わが国の実質GDPが0.15%ポイント低下するという結果が得られた（図表5）。これは、米国向け輸出が直接減少することでGDPが0.1%ポイント押し下げられ、また米国向け輸出の減少によるアジア景気の減速を受けて日本からアジアへの輸出も減少するという間接的な影響でGDPが0.05%ポイント押し下げられるためである。近年、わが国経済がプラス・マイナス1%程度の低成長を余儀なくされるなかでは、米国景気の調整長期化のインパクトはかなり大きいといえよう。

図表5 米国景気調整のわが国経済への影響

米国実質GDPの低下幅	-1.80 %
アジアの実質GDP成長率の低下幅	-0.42 %
日本の実質GDP成長率の低下幅	-0.15 %
うち米国向け輸出減の影響	-0.10 %
うちアジア向け輸出減の影響	-0.05 %

（注1）2002年の米国実質GDP成長率が+1.5%（浜銀総合研究所の2001年9月時点の見通し）から-0.3%（今回の見通し）に落ち込んだ場合の影響を試算。

（注2）日本の米国・アジア各国向けの輸出関数、アジア各国の米国向け輸出関数をもとに計算。

（注3）アジアは、NIEs（韓国、台湾、香港、シンガポール）、ASEAN4か国（マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア）、中国の9か国・地域。

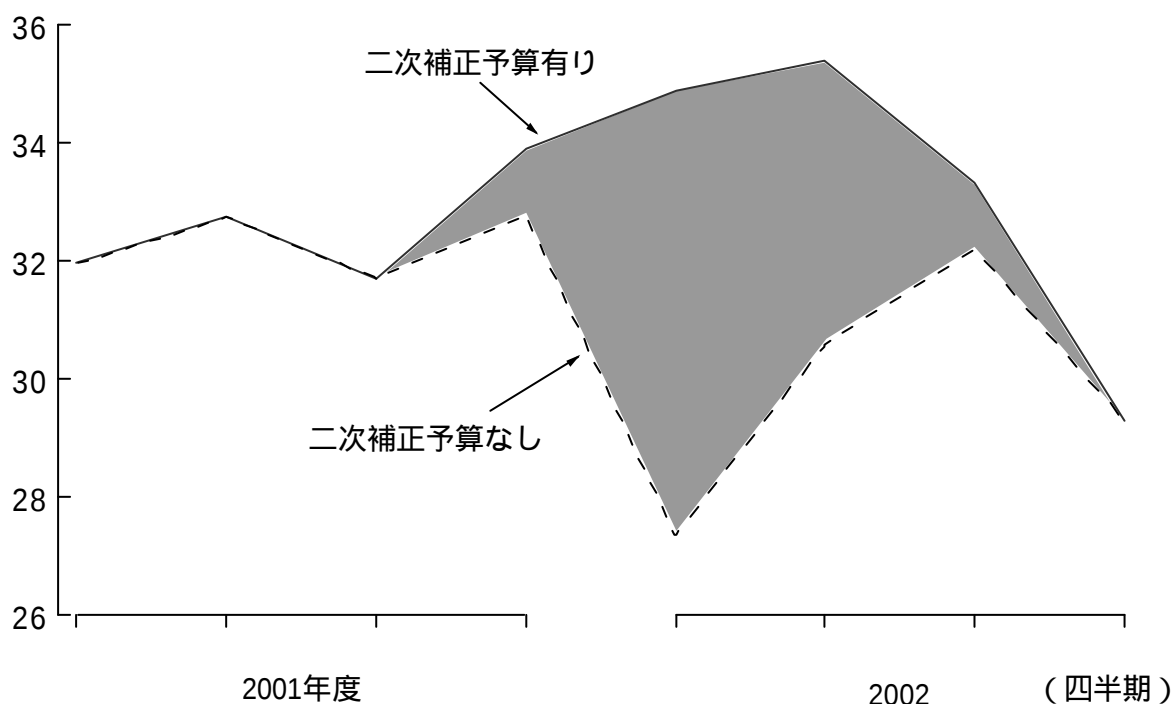
政策効果が2002年度前半の景気を下支え

景気の先行きを展望するうえでのもうひとつのポイントは、2001年度中に打ち出された経済対策がわが国景気に及ぼす影響である。小泉内閣は、構造改革路線を維持しながらも、厳しい経済情勢に対応して2001年度中に2回の補正予算を打ち出した。

まず、11月には雇用対策などに重点をおいた第一次補正予算が編成され、景気の悪化や構造改革の進展などに伴って生じる失業者を政府部門の雇用増で吸収する計画が打ち出された。仮に補正に盛り込まれた雇用特別交付金（3,500億円）のうち1,000億円が2002年度中に消化されれば、政府部門の人件費拡大により政府最終消費支出は0.1%程度押し上げられ、全体の成長率を下支えする効果が期待できる。

また、今後編成される第二次補正予算では事業規模4兆円に及ぶ公共事業の積み増しが予定されている。その大半の施行が2002年度に繰り越されることから、景気対策の効果によって公共投資は2002年度前半にかけて増加傾向をたどり、2002年度の名目GDPを0.6%程度押し上げるとみられる（図表6）。ただ、深刻な財政難に直面する地方自治体では引き続き単独事業が大幅に削減されるため、対策の効果が薄れる2002年度後半以降は公共投資が再び減少傾向に転じよう。

図表6 2001年度第二次補正予算により大幅に押し上げられる名目公共投資
季調済、兆円



（内閣府「四半期別GDP速報」により作成）

2002年度は2年連続のマイナス成長

以上を踏まえて、わが国実質経済成長率は、2001年度が-1.1%、2002年度が-0.8%と2年連続のマイナス成長になると予測した（図表7）。なお、予測にあたっては、2002年度中に新たな景気対策は見込まない、金融政策は現行の量的緩和策が継続される、対ドル円レートは円安気味に推移し、2002年度平均で1ドル=127.8円などを前提としている。

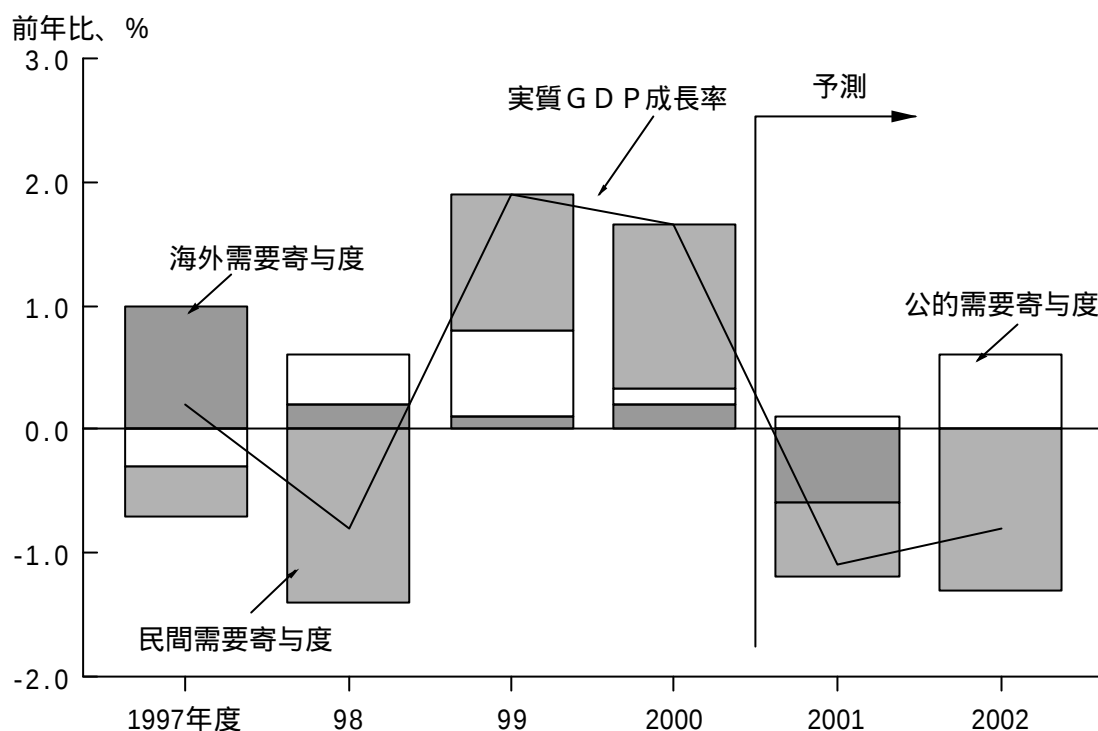
2001年度は、米国を中心とした海外景気の減速などから、輸出や生産が急速に悪化しており、こうした企業部門の落ち込みが雇用・所得環境の悪化を通じて年度後半の個人消費を一段と下押しすると見込まれる。またIT関連部門を中心に企業収益の落ち込みが鮮明となっており、設備投資も年度後半にかけて調整色を強めよう。2001年度に策定された景気対策の効果の大半は2002年度に持ち越され、公的需要も低調に推移することから、わが国景気は年度末にかけて一段と厳しさを増すとみられる。2001年度の実質GDP成長率は-1.1%と金融システム不安を背景に景気の後退色が強まった98年度（-0.8%）をしのぎ、戦後最悪のマイナス幅を記録すると見込まれる。

2002年度については、年度前半は米国景気の後退が続くなかで輸出や生産の減少に歯止めがかからず、企業収益や家計所得の減少を通じて民間需要の落ち込みが加速するとみられる。一方、景気対策の効果が本格的にあらわれることから、公的需要が民間需要の落ち込みをカバーし、景気の底割れは回避される見通しである。年度後半になると、景気対策の効果は弱まるものの、米国経済の底入れを背景に輸出が持ち直しに転じ、生産活動も上向いてくることから循環的な意味での景気は回復局面に入る。ただ、米国景気の後退テンポが緩やかなことから輸出や生産の回復力は弱く、景気の先行き不透明感が根強いなかで、企業は引き続き積極的な設備投資を手控えるとみられる。また、構造改革の進展に伴う調整圧力の強まりから、雇用情勢は年度後半にかけて一段と悪化し、個人消費も低迷基調が続こう。

結局、2002年度内に設備投資や個人消費といった民間需要の持ち直しは実現せず、実質GDP成長率は-0.8%と2年連続のマイナス成長に陥ると見込まれる。景気の後退感が広がってくるのは早くても2003年度以降と考えられる。

なお、名目GDP成長率はデフレ傾向を反映して2001年度が-2.4%、2002年度が-2.2%と実質ベースの成長率よりもマイナス幅が大きくなる。人々が企業収益や家計所得の変動を通じて感じる景気の実感はより厳しいものになるだろう。

図表 7 実質 G D P 成長率と内外需別の寄与度



2. 予測の主な前提条件

【為替レート】 日米景況感格差の広がりなどを背景に円安基調で推移

対ドル円レートは円安基調で推移すると見込まれる。この要因としては、米
国景気が2002年後半から徐々に持ち直してくるのに対して、わが国の景気は構造
改革による調整圧力などにより厳しい状態から抜け出せず、年度後半にかけて日
米の景況感格差が広がること、輸出の減少により日本の対米貿易黒字が縮小傾
向で推移すること、日本の国債の格下げを懸念する投資家が円資産の購入を手
控えることなどが挙げられる。2001年度平均の為替レートは1ドル＝122.5円、
2002年度は127.8円と想定した。

【財政・金融】 —— 景気対策の実施により公共投資が拡大

2002年度のGDPベースの名目公共投資は前年比-0.4%になると予測した。こ
れは、2001年度中に編成される第二次補正予算（事業規模4兆円、真水で3.2
兆円を想定）の9割以上が2002年度に繰り越される、2002年度の当初予算ベ
ースの公共事業関係費は国、地方とも前年に比べて10%削減される、2002年度に
新たな公共事業の積み増しは行なわれないことなどを前提としている。

一方、金融面では、デフレ傾向に歯止めがかからないなか、日本銀行は現行の
量的緩和政策を継続すると想定した。このため短期金利は引き続き低位で安定し

た推移になると見込まれる。長期金利については、景気低迷により資金運用難に直面した投資家が国債を消去法的に購入することが金利低下要因として働くものの、景気低迷による税収不足によって2002年度の国債が増発される懸念や、国債の格付けが一段と引き下げられる懸念など金利の上昇要因も少なくないことから、長期金利の水準は徐々に切り上がる想定とした。

3. 主な予測結果

【個人消費】—— 所得の減少や雇用不安などを背景に冷え込みが続く

実質個人消費は、2001年度に前年比-0.6%と97年度以来のマイナスになった後、2002年度には同-0.7%と悪化傾向が強まると予測した。個人消費の動向を左右する雇用・所得環境を展望すると、まず、所得面では生産活動の低迷を受けて残業代が引き続き大幅に落ち込むとともに、企業が人件費負担の軽減を目的としてパート比率を引き上げるため所定内給与も減少すると見込まれる。企業収益の悪化から2002年度のボーナスも前年実績を下回って推移しよう。

一方、雇用面では企業のリストラが加速し、また構造改革に伴う調整圧力も強まることから、2002年度後半には完全失業率が6.4%程度まで上昇するとみられる。2001年中に打ち出された景気対策により政府部門においてある程度の雇用が創出されるが、大幅に増加する失業者を十分に吸収するだけの効果は期待できそうもない。業種別には、製造業、とくに99年4月からの景気回復局面で雇用の受け皿となってきた半導体などのIT関連部門で雇用削減の動きが強まろう。

こうした所得の減少不安、雇用不安の高まりに加えて、企業収益に比べ割高となっている株価も低迷基調で推移することなどから、消費マインドは一段と冷え込み、家計は総じて生活防衛姿勢を強めるとみられる。

【住宅投資】—— 2002年末に住宅ローン減税期限をにらんだ駆け込み需要が発生

将来の雇用・所得環境に対する家計不安の高まりや、長期金利の緩やかな上昇、分譲マンションの在庫調整などを背景に住宅投資は低調に推移すると見込まれる。新設住宅着工件数は、2001年度が114.4万戸（前年比-5.7%）と2002年度は113.5万戸（同-0.8%）と予測した。

利用関係別にみると、持家は雇用・所得環境の悪化により家計の住宅購入意欲が減退するため引き続き低迷しよう。分譲住宅は2002年度前半にかけてマンションの在庫調整が本格化するが、年度後半になると住宅ローン減税拡充措置の期限（2003年末入居が条件）をにらんだ駆け込み需要がマンションなどであらわれるため、通年では前年実績を若干上回る。貸家は、需給緩和に伴う賃貸料の下落で採算が悪化するとみられることから減少傾向で推移しよう。

建築費が低下傾向で推移することや、戸当たり面積の縮小が続くことなどから、

GDPベースの実質住宅投資は2001年度が前年比-8.8%、2002年度が同-2.5%といずれも着工ベースの落ち込み幅を上回るマイナスとなる。

【設備投資】 企業収益の悪化を受けて大幅なマイナス

実質設備投資は、2001年度に前年比+0.8%と増勢が鈍化した後、2002年度は同-6.6%と減少に転じる見込みである。

2002年度の設備投資が減少する要因としては次の2点が挙げられる。

第1に、企業のキャッシュフローが悪化することである。国内外の需要低迷により販売数量が大きく落ち込むうえ、デフレ圧力が強まるなかで価格も下落傾向で推移するため、企業収益は売上高、経常利益とも2年連続の前年割れとなる見込みである。

第2に、企業の設備投資意欲が減退することである。2002年度後半から景気が回復局面入りするとはいえ、その回復テンポは鈍く景気の先行き不透明感が拭いられない状況下では、新たな設備投資を行おうとするインセンティブは高まらな^{ぬぐ}いとみられる。

業種別にみると、製造業では、需要の伸び悩みにより設備過剰感が強まる電気機械において投資を絞り込む動きが加速するとみられる。一方、非製造業は、個人消費の低迷を受けて小売業が新規出店を手控えるほか、電力も中期的に設備投資を大幅削減していくことからマイナスの伸びとなろう。規模別にみると、業況悪化の著しい中堅・中小企業で設備投資を抑制する動きが強まると予想される。

経営効率化につながる外注ソフトウェア投資は引き続き堅調な伸びが期待できるものの、全体の設備投資を下支えるほどの力はない。

【輸出】 ——— 米国景気の持ち直しを受けて2002年度後半から緩やかに回復

GDPベースの実質輸出は、2001年度が前年比-9.8%、2002年度が同-3.6%と2年連続の前年割れを予測した。

為替レートが円安傾向で推移することが2002年度を通じて輸出の増加要因として働くが、2002年度前半は米国を中心に世界景気の減速が続くため、わが国の輸出は減少基調で推移するとみられる。財別には、IT需要の低迷を受けてIT関連財が引き続き不振となるほか、これまで輸出の減少に対して緩衝材の役割を果たしてきた自動車についても、米国の自動車需要がゼロ金利ローンの終了から低迷するため減少傾向となり、輸出の落ち込みを加速させる可能性が高い。年度後半になると、米国景気の持ち直しを受けてわが国の輸出は上向いてくるが、米国景気の回復テンポが緩やかであること、米国の需要増を受けてIT製品の生産基地となっているアジアの生産が上向くまでには時間がかかること、などからわが国の輸出の伸びは鈍いものとどまろう。財別には、米国個人消費の低迷に

より自動車の輸出が引き続き減少傾向をたどるものの、パソコンの更新需要の発生などを受けて半導体などのＩＴ関連製品は徐々に持ち直すとみられる。

一方、実質輸入は、2001年度が前年比-5.4%、2002年度が同-4.3%と予測した。2002年度後半にはわが国の生産がいくぶん上向くことから輸入も増加に転じるが、個人消費などの国内需要は引き続き低迷するため、輸入の伸びは緩やかなものにとどまる公算が大きい。財別には、ＷＴＯに加盟した中国を中心としてアジア地域から廉価な繊維製品の輸入が増大しよう。またＩＴ関連製品も国内メーカーが海外拠点からの逆輸入を増やしているため、堅調に推移するとみられる。その一方、原油などの一次産品は需要の低迷などにより、減少傾向をたどるとみられる。

国際収支に関しては、輸出の減少を受けて貿易収支の黒字幅が縮小するほか、欧米諸国の金利低下により海外からの投資収益も減少するため、経常黒字は2001年度に11.4兆円（名目ＧＤＰ比で2.3%）となった後、2002年度には10.8兆円（同2.2%）まで縮小するとみられる。

【生産活動】 —— 2002年度前半に在庫調整が終了するも生産は弱含みで推移。需要の急減によって積み上がった過剰在庫は、ＩＴ部門における大幅な減産や景気対策による公共投資の拡大などを受けて、2002年7～9月期までに解消するとみられる。2002年度後半からは、輸出の持ち直しを受けて生産活動も徐々に上向いてこよう。しかし、輸出の伸びが緩慢であること、また引き続き国内需要が低迷することなどから、年度後半にかけての生産の回復テンポは極めて緩やかなものにとどまる。財別にみると、生産財が2002年度後半から上向く一方、消費財と資本財は、個人消費や設備投資の下ぶれを受けて在庫調整が続くため、2002年度を通じて生産が低迷するとみられる。

鉱工業生産指数は、2001年度が-11.3%、2002年度が同-7.2%と2年連続の低下を予測した。

【物価】 —— 国内外の需要低迷によりデフレ傾向が持続

需要の落ち込みにより需給ギャップが拡大することや、アジアを中心に海外から低価格製品が流入すること、さらに世界景気の減速で原油などの一次産品価格が低迷することなどが物価の下押し圧力として働く。円安が進展するため輸入物価には上昇圧力がかかるが、上記の物価下落圧力が強いいため、卸売物価指数、消費者物価指数とも下落基調で推移しよう。

国内卸売物価上昇率は2001年度が-1.1%、2002年度が-1.2%、また消費者物価上昇率は2001年度が-1.0%、2002年度が-1.1%と予測した。

以上

付表１ 予測の主な前提条件

	単 位	2000年度	2001年度			2002年度		
		実 績	実績見込み	上 期	下 期	見 通 し	上 期	下 期
対ドル円レート	円 / ドル	110.5	122.5	122.2	122.7	127.8	125.0	130.5
名目公共投資	前期比、%	▲9.3	▲6.2	▲5.9	▲0.3	▲0.4	5.6	▲8.6
公定歩合(年度末)	年 利、%	0.25	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
短 期 金 利	年 利、%	0.35	0.08	0.08	0.08	0.10	0.09	0.11
長 期 金 利	年 利、%	1.64	1.34	1.31	1.37	1.74	1.6	1.88
米国実質GDP	前期比、%	4.1	1.0	1.2	▲0.8	▲0.3	▲0.6	0.8

(注1) 名目公共投資の前期比は季節調整済の数値。

(注2) 短期金利はユーロ円金利(東京銀行間取引、3か月)、長期金利は新発10年国債の流通利回り。

(注3) 米国実質GDPは暦年ベース。

付表２ 新設住宅着工戸数の見通し

	2000年度 実 績	2001年度			2002年度		
		実績見込み	上 期	下 期	見 通 し	上 期	下 期
新設住宅着工戸数 (万戸) (前年比、%)	121.3 (▲1.1)	114.4 (▲5.7)	61.1 (▲3.2)	53.3 (▲8.4)	113.5 (▲0.8)	59.2 (▲3.2)	54.4 (2.0)
持 家 (万戸) (前年比、%)	43.8 (▲8.0)	37.8 (▲13.6)	20.5 (▲13.4)	17.3 (▲14.0)	37.5 (▲0.9)	19.7 (▲4.0)	17.8 (2.9)
貸 家 (万戸) (給与住宅含む) (前年比、%)	42.9 (▲2.1)	43.2 (▲0.6)	23.2 (5.1)	20.0 (▲4.2)	42.4 (▲1.7)	22.6 (▲2.8)	19.9 (▲0.4)
分譲住宅 (万戸) (前年比、%)	34.6 (11.0)	33.4 (▲3.5)	17.4 (0.0)	16.0 (▲7.0)	33.6 (0.5)	16.9 (▲2.9)	16.7 (4.2)

(注) 2001年度と2002年度の上期、下期の数値は季節調整前の原数値。

付表３ 予測結果の総括表() - 国際収支・生産・雇用・物価の見通し

	単 位	2000年度	2001年度			2002年度		
		実 績	実績見込み	上 期	下 期	見 通 し	上 期	下 期
経 常 収 支 < 対名目GDP比率 >	兆 円 %	12.1 < 2.4 >	11.4 < 2.3 >	5.2 < 2.1 >	6.2 < 2.3 >	10.8 < 2.2 >	4.9 < 2.0 >	6.0 < 2.3 >
貿易収支	兆 円	11.5	7.6	4.3	3.4	5.5	3.2	2.4
輸 出	兆 円 (前年比、%)	49.8 (6.6)	45.3 (▲9.1)	23.1 (▲7.1)	22.2 (▲11.1)	42.8 (▲5.4)	21.0 (▲9.0)	21.8 (▲1.7)
輸 入	兆 円 (前年比、%)	38.3 (16.1)	37.6 (▲1.6)	18.8 (3.8)	18.8 (▲6.5)	37.3 (▲0.9)	17.9 (▲5.1)	19.4 (3.4)
鉱工業生産	前年比、%	4.0	▲11.3	▲8.5	▲14.0	▲7.2	▲10.6	▲3.7
失業率	%	4.7	5.3	5.0	5.6	6.2	6.0	6.4
雇用者数	前年比、%	0.9	0.1	0.5	▲0.4	▲0.8	▲1.0	▲0.6
国内卸売物価	前年比、%	0.0	▲1.1	▲0.8	▲1.4	▲1.2	▲1.4	▲1.0
消費者物価	前年比、%	▲0.6	▲1.0	▲0.7	▲1.2	▲1.1	▲1.2	▲1.0

(注) 2001年度と2002年度の上期、下期の数値は季節調整前の原数値。

付表4 予測結果の総括表() - 経済成長率の見通し

GDPとその主な内訳

(前期比、%)

	2000年度 実績	2001年度 実績見込み			2002年度 見通し		
			上期	下期		上期	下期
実質国内総支出 (GDP)	1.7	▲1.1	▲1.0	▲0.7	▲0.8	▲0.1	▲0.4
個人消費	▲0.1	▲0.6	▲1.0	▲0.1	▲0.7	▲0.4	▲0.4
住宅投資	▲1.5	▲8.8	▲7.9	▲1.4	▲2.5	▲3.0	2.7
設備投資	9.3	0.8	1.7	▲4.0	▲6.6	▲3.8	▲1.9
政府消費	4.4	3.0	2.2	0.8	3.2	2.5	0.6
公共投資	▲7.4	▲4.9	▲5.0	▲0.1	0.5	6.3	▲8.4
輸出	9.4	▲9.8	▲7.3	▲4.8	▲3.6	▲1.8	1.2
輸入	9.6	▲5.4	▲5.0	▲5.3	▲4.3	▲1.8	0.3
名目国内総支出	▲0.3	▲2.4	▲1.6	▲1.2	▲2.2	▲1.0	▲1.1

主要需要項目の実質GDP成長率への寄与度

(前期比、%)

	2000年度 実績	2001年度 実績見込み			2002年度 見通し		
			上期	下期		上期	下期
内 需	1.5	▲0.4	▲0.6	▲0.7	▲0.8	▲0.0	▲0.5
民間需要	1.3	▲0.6	▲0.6	▲0.9	▲1.3	▲0.8	▲0.1
個人消費	▲0.0	▲0.3	▲0.6	▲0.1	▲0.4	▲0.2	▲0.2
住宅投資	▲0.1	▲0.3	▲0.3	▲0.0	▲0.1	▲0.1	0.1
設備投資	1.4	0.1	0.3	▲0.7	▲1.1	▲0.6	▲0.3
公的需要	0.1	0.1	▲0.0	0.2	0.6	0.8	▲0.5
政府消費	0.7	0.5	0.4	0.1	0.5	0.4	0.1
公共投資	▲0.6	▲0.3	▲0.3	▲0.0	0.0	0.4	▲0.6
外 需 (輸出 - 輸入)	0.2	▲0.6	▲0.4	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.1

(注) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資
 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫投資
 内需 (国内需要) = 民間需要 + 公的需要、外需 = 輸出 - 輸入

国内総支出 (国内総生産、GDP) = 内需 + 外需

国内総生産とは、国内に所在する生産者によって産み出された商品やサービスの総額。